

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 02-002

PDCA	事務事業名	職員研修事業	部課等名	企画部	人事課	人事研修担当	担当 内線等	藤原 222
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち						
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上						
		基本施策： 1. 行政運営						
		単位施策： (1) 組織運営と人材育成 個別施策： ②人材育成						
	根拠法令等	地方公務員法第39条、半田市職員研修規程						
	対象・目的	半田市職員を対象に、基礎能力及び専門知識・技術向上のための研修を実施し、最適な行政運営を行うことができる優秀な人材を育成する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	「半田市人材育成基本方針」に基づき、基礎能力習得のための研修を各階層毎に実施するほか、業務に必要となる専門知識習得のための研修を実施する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①職員研修		109	111	32	コース	
		②職員研修受講者数		1,044	1,105	540	人	
		③公募研修応募者数		187	148	138	人	
		事業費		8,854	8,801	3,663	千円	
		人件費		7,495	8,073	4,938	千円	
		総事業費		16,349	16,874	8,601	千円	
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①受講者1人当たりの経費		15,631	15,271	15,928	円		
	成果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①人事評価（執務態度・能力評価）の平均点	実績値	34.1	33.9	33.8	点	
			目標値	36.0	36.0	36.0		
		②電話対応診断結果の平均点	実績値	76.7	77.5	77.3	点	
			目標値	80.0	80.0	80.0		
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	事業の評価・課題	D 人事評価（執務態度・能力評価）及び電話対応診断結果の平均点は目標を下回り、かつ昨年度の点数を下回る結果となったものの、電話対応診断については、全体の85%が75点以上を獲得しており、底上げができています。						
A 課題解決のための目標	改善推進							
	今後の事業の方向性		「半田市人材育成基本方針」に基づき、「自ら考え、行動できる自立した職員」として成長できるよう、各階層における研修を引き続き実施していく。監督職昇任後すぐに職場の中心的存在として自立できるよう育成するキャリアデザイン研修の内容を見直し実施するとともに、新たに、組織の生産性を高めるための肯定型コミュニケーション研修及び女性職員の活躍支援のための研修を実施する。また、ポストコロナ時代に向けた通信教育やオンライン研修等の活用を図る。					
	令和3年度の目標	成果指標		目標値		単位		
		①人事評価（執務態度・能力評価）の平均点		36		点		
		②電話対応診断結果の平均点		80		点		